令和7年第6回会津若松市農業委員会 総会議事録

- 1 日時 令和7年6月20日（木）午後1時30分
- 2 場所 会津若松市生涯学習総合センター
- 3 委員 農業委員 19名
農地利用最適化推進委員 18名
- 4 出席した農業委員 18名

1番委員	長谷川 泰道	2番委員	大竹 吉弘	3番委員	古川 正俊
4番委員	春日部 一視	5番委員	荒井 重隆	6番委員	大島 光信
7番委員	庄司 遼	8番委員	二瓶 正貴	9番委員	多田 善信
10番委員	室野井 建一	11番委員	渡部 一夫	12番委員	折笠 康裕
13番委員	佐野 和枝	14番委員	武田 久美子		
16番委員	渡邊 直也	17番委員	手代木 久司	18番委員	佐々木 隆夫
19番委員	渡部 政美				

出席した農地利用最適化推進委員 18名

1番委員	梶内 徳仁	2番委員	中島 吉郁	3番委員	渡部 義勝
4番委員	長谷川 幸栄	5番委員	山田 千代志	6番委員	田代 新一
7番委員	齋藤 俊紀	8番委員	渡部 清	9番委員	平塚 与八
10番委員	高橋 一浩	11番委員	島影 盛継	12番委員	本田 武史
13番委員	菅井 洋一	14番委員	佐藤 恒男	15番委員	渡部 政治
16番委員	高橋 一美	17番委員	渡部 裕末	18番委員	奈良橋 渉

5 欠席した農業委員 1名

15番委員	星 俊典				

欠席した農地利用最適化推進委員 0名

6 出席した事務局職員

事務局長	二瓶 潔	事務局次長	加藤 高弘	主任主査	田中 文恵
主事	渡部 由華子				

7 出席した執行機関職員（農政部農政課）

農政課長	鈴木 恵美	主査	長谷川 研人	技査	関本 悠太

議長（会長）	只今より、令和7年第6回会津若松市農業委員会総会を開会いたします。本日、出席の農業委員は18名でありまして、定足数に達しております。また、総会会議規則第18条の規定により出席を求めたところ、農地利用最適化推進委員の出席は18名であります。 次に、本日の会議日程について申し上げます。 日程については、あらかじめ印刷の上、申し上げているとおりであります。ご了承願います。 次に、本日の議事録署名委員の指名を行います。 署名委員については、総会会議規則第21条第2項の規定により私からご指名したいと思っておりますが、ご異議ございませんか。 （異議なし の声あり）
議長（会長）	満場ご異議ないものと認め、ご指名申し上げます。 農業委員11番・渡部 一夫委員、同じく12番・折笠 康裕委員、以上2名の方をご指名申し上げます。
議長（会長）	それでは議事に入ります。 はじめに、議案第23号 農地法第3条の規定による許可申請について を議題とします。 事務局の説明を求めます。
農業委員会事務局	総会資料の2ページをお開きください。 議案第23号 農地法第3条の規定による許可申請について であります。 この案件は、農地法第3条第1項の規定による許可申請書を受理したことから、同条同項の規定により、農業委員会の議決を求めるものです。説明は以上です。
議長（会長）	事務局の説明が終わりました。 次に、各提出案件について、各班担当委員の調査報告を求めます。 まず、門田班担当委員より1番について報告願います。
（農業委員7番） 庄司 遼 委員	農業委員7番庄司より、議案第23号の1番について報告いたします。 申請内容は、議案書記載のとおりであります。 1番の案件は農業者への売買による所有権の移転について許可しようとするものです。 なお、現地調査は、6月14日午後4時から、門田班委員4名が申請内容について農地法第3条第2項各号の不許可要件に照らし調査をした結果、特段異議無いものと認められましたので報告いたします。
議長（会長）	次に、川南班担当委員より2番について報告願います。
（推進委員12番） 長谷川 幸栄 委員	推進委員12番長谷川より、議案第23号の2番について報告いたします。 申請内容は、議案書記載のとおりであります。 2番の案件は農業者への売買による所有権の移転について許可しようとするものです。 現地調査は、6月16日午後3時から、川南班委員3名が申請内容について農地法第3条第2項各号の不許可要件に照らし調査をした結果、特段異議無いものと認められましたので報告いたします。
議長（会長）	最後に、八田班担当委員より3番について報告願います。
（農業委員1番） 梶内 徳仁 委員	農業委員1番梶内より、議案第23号の3番について報告いたします。 申請内容は、議案書記載のとおりであります。 3番の案件は、農業者への贈与による所有権の移転について許可しようとするものです。 なお、現地調査は、6月15日午前9時30分から、八田班委員3名が申請内容について農地法第3条第2項各号の不許可要件に照らし調査をした結

	果、特段異議無いものと認められましたので報告いたします。
議長（会長）	各班担当委員からの調査報告が終わりました。 本件について、ご質問等ございませんか。 （なし の声あり）
議長（会長）	それではお諮りいたします。議案第23号 農地法第3条の規定による許可申請について は、これを原案のとおり、許可と決することにご異議ございませんか。 （異議なし の声あり）
議長（会長）	満場ご異議ないものと認めます。 よって、議案第23号 農地法第3条の規定による許可申請について は、許可するものと決せられました。 次に、議案第24号 農用地利用集積等促進計画（案）に関する意見について を議題とします。 はじめに、事務局及び農政部農政課の説明を求めます。
農業委員会事務局	総会資料の6ページをお開きください。 議案第24号 農用地利用集積等促進計画（案）に関する意見について がありますが、農地中間管理事業の推進に関する法律第19条第3項において、「市町村が農用地利用集積等促進計画を定めようとするときは、当該市町村の長は農業委員会に意見を聴くものとする」と規定されており、令和7年6月5日付け、7農政第322号にて会津若松市長より意見を求められております。 詳細につきましては、農政部農政課よりご説明申し上げます。
農政部農政課	日頃より、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様には、本市農政事業にご理解・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。 議案第24号農用地利用促進計画（案）について、農地中間管理事業の推進に関する法律第19条第3項の規定に基づき、農業委員、農地利用最適化推進委員の皆様にご審議いただきます。 6月総会の案件は、農地中間管理権の新規設定が2件、再設定が3件となり、対象となる地域計画のエリアは堂島地区、日橋地区、門田地区、神指地区です。 7ページをご覧ください。農地中間管理権の新規設定となります。 件数につきましては、堂島地区1件、日橋地区1件になります。 日橋地区の案件につきましては、親族内での経営継承にと併せて農地中間管理事業の活用を図るものです。 続きまして、11ページをご覧ください。農地中間管理権の再設定となります。 件数につきましては、門田地区が1件、神指地区が1件、日橋地区が1件となり、神指地区、日橋地区の案件につきましては、経営の主体が変更となったため、農地中間管理権の再設定を行ったものです。 詳細な内容は、議案書記載のとおりであります。 以上で説明を終わらせていただきます。
議長（会長）	事務局及び農政部農政課の説明が終わりました。 本件について、ご質問等ございませんか。 （農業委員6番 大島 光信 委員 挙手）
（農業委員6番） 大島 光信 委員	事前に該当地区の地区担当委員に、実情調査の案内が来たが、これはいつ発表すればいいでしょうか。
農業委員会事務局	ご質問ありがとうございます。事務局の説明が足りず、このご質問に至ったとお察しするところですが、本来であれば丁寧な事務処理を進めることを観点に立つと、大島委員からご質問あったように、確認した結果を文書でご

	回答いただくような段取りを事務局がすべきところがございますが、そちらの用紙の準備ができておりませんでした。 そのため、来月から促進計画（案）の要件確認についてマル、バツが記入できる用紙を同封させて頂く形で準備いたします。今回はご容赦頂きたいと思っております。
議長（会長）	次に、議案第 25 号 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更（案）に対する意見について を議題といたします。 はじめに、事務局及び農政部農政課の説明を求めます。
農業委員会事務局	総会資料の 14 ページをお開きください。 議案第 25 号 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更（案）に対する意見について であります。農業経営基盤強化促進法施行規則第 2 条において、「農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を定めようとするときは、当該市町村の長は農業委員会等に意見を聴かなければならない」と規定されており、令和 7 年 6 月 5 日付け、7 農政第 306 号にて会津若松市長より意見を求められております。 詳細につきましては、農政部農政課よりご説明申し上げます。
農政部農政課	別紙 3 についてご説明いたします。では、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更についてでございます。 1 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想について まず、基本構想についてでございます。市の基本構想は 農業経営基盤の強化促進法に基づき、農業を本市の基幹産業として振興していくため、認定農業者や認定新規就農者の一定基準を明らかにするとともに、担い手育成のために講ずべき農用地の利用集積の目標などを定めるものでございます。市総合計画及び、個別計画である「市食料・農業・農村基本計画」の実施計画として位置づけられているものでもございます。 2 変更の趣旨 県基本方針が令和 7 年 4 月 1 日付で変更されるとともに、令和 2 年度の定期変更から概ね 5 年を経過することに伴い、県基本方針の変更と市のこれまでの取り組みを踏まえ、各事項について変更を行うものです。 3 主な変更内容 (1) 育成すべき効率的かつ安定的な農業経営の目標 認定農業者が目指すべき最低限度の経営水準として、他産業従事者並みの労働時間により、他産業従事者と遜色ない生涯所得を得ることができるものとなるように目標を設定するものです。 ア 主たる従業者 1 人当たりの年間総労働時間、他産業従事者並みの年間総労働時間の水準となるよう見直ししております。県基本方針では 1,900 時間程度としていたものを、国の勤労統計調査から算出し、1,800 時間程度に変更してございます。市基本構想においても、それに則した形で 1,800 時間に変更を行っております。 イ 主たる従業者 1 人当たりの年間農業所得、県基本方針で定めた、年間農業所得で民間企業等における地域別賃金水準を踏まえ算出しました。県基本方針で 460 万円以上の所得を設定しております。市基本構想においては県の労働条件実態調査報告書から地域別賃金水準を算出し、410 万円を設定しております。結果としてこれまでと金額の変更はありません。 (2) 新規就農者等の確保・育成の目標 ①新規就農者の確保に向けた、目標 本市の近年の新規就農者に加え、令和 6 年以降新たに実施している各施策の成果を見込み、確保数を年間 7 名から 8 名以上に設定を見直ししております。参考に県基本方針では、年間 340 名から 400 名以上に変更されております。 ②新たに農業経営を営もうとする青年等の労働時間に関する目標 認定農業者の年間労働時間の見直しと同様に 1,800 時間程度に見直ししております。 (3) 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積

	に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標 ①効率的かつ総合的な利用に関する目標として担い手の定義について変更を行うものです。 県基本方針に準じ、農用地の集積率算定に用いる担い手の定義を国定義に見直します。定義が国定義と県定義の2種類あり、認定農業者、以下6種類設定の中でこれまでは県定義を使い県基本方針および、市基本構想においては集積率を算定していました。すでに県基本方針で国定義に移行していることから市についても変更させて頂くものです。 ②効率的かつ安定的な農業経営を営む者（担い手）に対する農用地の利用の集積に関する目標 認定農業者など担い手による耕作が、地域の農用地に占める面積の割合について、今後の市内の圃場整備の見込みや近年の担い手への集積実績を踏まえて算出しました。なお、目標年次については、県基本方針に合わせて令和13年度末としております。 (4) 農業経営基盤強化促進事業に関する事項 令和5年4月の改正に伴い、促進事業が廃止されたことから当該事業にかかる記載を削除するものです。 (5) その他 県基本方針との整合性や分かりやすさの観点から、市基本構想の構成を見直しております。記載の順番を入れ替え、より分かりやすいよう構成を変えた部分がございます。また、県基本方針の改正内容やこれまでの本市の5年間の取組を踏まえ、今後の方向性を示しております。説明は以上でございます。
議長（会長）	事務局及び農政部農政課の説明が終わりました。 本件につきましては、議案配布時に各班の代表委員に対し、意見・要望のとりまとめを依頼しておりましたが、意見・要望は ありませんでした。 あらためて、本件についてご質問等ございますか。 （農業委員6番 大島 光信 委員 挙手）
（農業委員6番） 大島 光信委員	変更前と変更後の中で別紙3の1ページのウの省略には何か理由があるのですか？
農政部農政課	認定にあたり、基準になるのがあくまでも年間農業所得の410万円が基準になるため、省略させていただきました。
（農業委員6番） 大島 光信委員	省略ということは認定には関わらないということですか？
農政部農政課	仰るとおりで、認定に関わるのはあくまでも年間農業所得、主たる従事者一人当たり年間410万円の部分になります。
（農業委員6番） 大島 光信委員	年間農業所得は、決算書では専従者控除前の金額ですか。
農政部農政課	大島委員のご質問に対してお答えいたします。農業経営改善計画の所得目標で決算書の中でどの部分になるのかということ、大島委員ご質問の通り、専従者扶養を引く前の金額になりますので、そちらの金額が、5年後に410万円を超えているかの視点で経営改善計画の審査を行っております。
（農業委員6番） 大島 光信委員	ちなみに、410万円の所得を得ようとした場合、農政課では水稻に関しては目標面積はどのくらいですか。
農政部農政課	引き続きお答えします。皆様にお配りした別紙1の23ページに地域別営農類型を定めておまして、基本構想で定める所得目標額を達成するような農業経営類型を会津農林事務所に相談しながら作った経過がございます。水稻

	の場合、経営規模としては移植・備蓄米・作業受託でそれぞれ面積記載してごきます。合計が水稲だけで12.5ha、その他、地転作として大豆、そばを作付頂くというところで2haの内容であれば、所得目標額を超えると試算した上で掲載しております。
(農業委員6番) 大島 光信 委員	追加でお伺いしますが、水稲で12.5haという経営規模はあくまで認定農業者を受ける場合の目標であり、現状ではないものですか。
農政部農政課	認定農業者の平均等といったものではなく、水稲の単収や単価、所得率をもとに計算した数字でごきます。
(農業委員6番) 大島 光信 委員	認定を受けようとした場合、計画書を作成するにあたり水稲を行う農家に対しては、12.5haを確保するのが選定の基準になると考えていいでしょうか。
農政部農政課	お答えいたします。あくまで認定基準は、所得の金額になりますので、水稲であっても12.5ha以下の面積だから認定にならないということではありません。
	生産方式によって、例えば有機栽培やJAや集荷業者以外に個別販売されている方、様々な栽培方法がごきます。そういった経営規模という視点ではなく、あくまで所得目標で判断させていただきます。
農業委員会事務局	事務局から一点、お知らせです。農政部農政課から10月下旬に公告、施行の段取りであると説明いただきました。 この構想が正式に変更になると、こちらにかかる指標と私共の農地利用最適化推進指針に掲げる目標等で、共有箇所があるため当然、指針の変更についても対応の必要性が出てくると思います。 例えば、新規就農者は7名から8名で1名増の変更により、推進指針も現在7名の設定目標がありました。併せて、集積率に関しても、令和13年度末の説明がごきました。農業委員会としては、令和15年度末を基準に目標を設定しており、令和15年度末で86.8%であります。数値は引き続き農政部と連携した取組を推進していく観点からも、これらの設定については、適宜適切なタイミングで見直しが必要と考えます。取扱いに関しては、後日改めて役員会を通してご協議いただく場を設けていきたいので、あらかじめご了解いただきたいと思ひます。 (推進委員18番 奈良橋 渉 委員 挙手)
(推進委員18番) 奈良橋 渉 委員	備蓄米の部分は変わってくると思うのですが、それに対する対応はどのように決まるのでしょうか。
農政部農政課	奈良橋委員からご質問ありました、備蓄米の方向性が不透明である中、23ページの地域別営農類型に記載があるというところでごきました。あくまで選考にあたりましては、今年度の生産数量の目安を参考にして営農類型を定めております。 翌年度以降どうなっていくのかというところで、生産数量の目安や、水田政策の見直しは示されているものの、市町村の方に、明確な方向性がはっきり分からない状況の中で、基本構想の見直しをしなければならぬということでごきますので、情勢を踏まえ作成させていただきました。
(推進委員18番) 奈良橋 渉 委員	では、情勢が変われば、変更していくということでもいいんですね。
農政部農政課	お答えいたします。基本構想は5年毎に変更を行っていくものになります。
(推進委員18番)	5年毎だと、今、備蓄米の構想が5年間続いていくが、そこが無くなった

奈良橋 涉 委員 農政部農政課 議長（会長） 議長（会長） 農業委員会事務局 議長（会長） 議長（会長）	場合に、臨機応変に変更はできるのか。 法の施行例の中では、市町村の判断で基本構想を改正していいルールになっております。あくまで県の基本方針の変更と、概ね5年後の定期変更の2種類の変更のタイミングでしか変更できません。 奈良橋委員のご指摘のありました、水田政策の部分になると思います。こちらについては、今後これとは別に、市の食料農業農村基本計画の中で国の動向等踏まえて方向性示して行けるかどうかでございますが、そういったところでお示ししていければと思います。 それではお諮りいたします。議案25号 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更（案）に対する意見については、その内容を確認の上、「意見なし」と回答することにご異議ございませんか。 （異議なし の声あり） 満場ご異議ないものと認めます。 よって、議案第25号 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想の変更（案）に対する意見については、異議のない旨を回答することといたします。 次に報告に移ります。 報告第17号 農地法第3条の3の規定による届出の受理について、 報告第18号 農地法第4条第1項第7号の規定による農地転用届出の受理について、 報告第19号 農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出の受理について、 報告第20号 各種証明に係る交付事務について、事務局より報告願います。 総会資料の17ページをお開きください。 報告第18号、農地法第4条第1項第7号の規定による届出の受理について、報告いたします。 届出の詳細は、議案書記載のとおりであります。 本案件につきましては、書類審査の結果、受理相当と認められましたので、市農業委員会処務規則第7条第1項の規定により事務局長の専決処分とし、同第7条第2項の定めにより報告するものであります。 なお、備考欄の留意事項のとおり都市計画法上の意見が付されております。 次に、総会資料の19ページをお開きください。 報告第19号 農地法第5条第1項第6号の規定による届出の受理について、報告いたします。 届出の詳細は、議案書に記載のとおりであります。 これらの3案件につきましては、書類審査の結果、受理相当と認められましたので、市農業委員会処務規則第7条第1項により事務局長が専決処分し、同条第2項により報告するものであります。 なお、備考欄の留意事項のとおり都市計画法上の意見が付されております。 次に、総会資料の24ページをお開きください。 報告第20号、各種証明に係る交付事務についてであります。 詳細につきましては、議案書に記載のとおりであります。 この案件につきましては、福島県現況確認証明書等交付事務取扱要領の規定に基づき、農地の地目変更に係る登記手続のため証明書を交付するものであり、事実と相違ないことを確認できたことから、市農業委員会処務規則第7条第1項により事務局長が専決処分し証明書の交付を行い、同条第2項により報告するものであります。報告は以上です。 報告でございます。ご了承願います。 以上をもって、本日の会議日程は全部終了いたしましたので、

	これにて閉会といたします。 (午後2時15分閉会を宣言する)

この議事録は、事実と相違ないことを認め、署名する。

令和7年6月23日

会津若松市農業委員会 会長 渡 部 政 美

農業委員 11 番 渡 部 一 夫

農業委員 12 番 折 笠 康 裕